

## アジアリートファンド（毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第138期（決算日 2024年1月15日）第140期（決算日 2024年3月14日）第142期（決算日 2024年5月14日）  
第139期（決算日 2024年2月14日）第141期（決算日 2024年4月15日）第143期（決算日 2024年6月14日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジアリートファンド（毎月分配型）」は、2024年6月14日に第143期の決算を行ないましたので、第138期から第143期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2012年8月6日から2026年12月14日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

&lt;641804&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
114期(2022年1月14日)	円 4,376			円 40		% —		% 96.2	百万円 4,337
115期(2022年2月14日)	4,369			40		—		96.2	4,286
116期(2022年3月14日)	4,361			40		—		96.3	4,254
117期(2022年4月14日)	4,716			40		—		96.3	4,340
118期(2022年5月16日)	4,613			40	△ 1.3	—		97.2	3,767
119期(2022年6月14日)	4,725			40	3.3	—		97.1	3,812
120期(2022年7月14日)	4,687			40	0.0	—		97.0	3,746
121期(2022年8月15日)	4,739			40	2.0	—		97.1	3,722
122期(2022年9月14日)	4,850			40	3.2	—		97.2	3,763
123期(2022年10月14日)	4,228			40	△12.0	—		97.0	3,268
124期(2022年11月14日)	4,223			40	0.8	—		97.0	3,278
125期(2022年12月14日)	4,200			40	0.4	—		97.0	3,213
126期(2023年1月16日)	4,083			40	△ 1.8	—		96.9	3,125
127期(2023年2月14日)	4,234			40	4.7	—		96.7	3,244
128期(2023年3月14日)	3,967			40	△ 5.4	—		96.3	3,052
129期(2023年4月14日)	4,181			40	6.4	—		97.0	3,216
130期(2023年5月15日)	4,119			40	△ 0.5	—		96.8	3,127
131期(2023年6月14日)	4,008			40	△ 1.7	—		96.8	3,031
132期(2023年7月14日)	4,047			40	2.0	—		96.8	3,028
133期(2023年8月14日)	4,028			40	0.5	—		96.7	2,987
134期(2023年9月14日)	3,943			40	△ 1.1	—		96.9	2,884
135期(2023年10月16日)	3,737			40	△ 4.2	—		96.6	2,713
136期(2023年11月14日)	3,723			40	0.7	—		96.9	2,689
137期(2023年12月14日)	3,759			40	2.0	—		96.6	2,654
138期(2024年1月15日)	3,936			40	5.8	—		96.9	2,685
139期(2024年2月14日)	3,859			30	△ 1.2	—		97.1	2,579
140期(2024年3月14日)	3,690			30	△ 3.6	—		98.0	2,373
141期(2024年4月15日)	3,681			30	0.6	—		98.2	2,333
142期(2024年5月14日)	3,717			30	1.8	0.1		98.6	2,330
143期(2024年6月14日)	3,610			30	△ 2.1	0.1		98.0	2,210

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第138期	(期 首) 2023年12月14日	円 3,759		% —			% 96.6
	12月末	3,970		5.6			98.6
	(期 末) 2024年1月15日	3,976		5.8			96.9
第139期	(期 首) 2024年1月15日	3,936		—			96.9
	1月末	3,833		△2.6			98.2
	(期 末) 2024年2月14日	3,889		△1.2			97.1
第140期	(期 首) 2024年2月14日	3,859		—			97.1
	2月末	3,793		△1.7			98.2
	(期 末) 2024年3月14日	3,720		△3.6			98.0
第141期	(期 首) 2024年3月14日	3,690		—			98.0
	3月末	3,747		1.5			97.6
	(期 末) 2024年4月15日	3,711		0.6			98.2
第142期	(期 首) 2024年4月15日	3,681		—			98.2
	4月末	3,706		0.7	0.1		98.3
	(期 末) 2024年5月14日	3,747		1.8	0.1		98.6
第143期	(期 首) 2024年5月14日	3,717		—	0.1		98.6
	5月末	3,685		△0.9	0.1		98.3
	(期 末) 2024年6月14日	3,640		△2.1	0.1		98.0

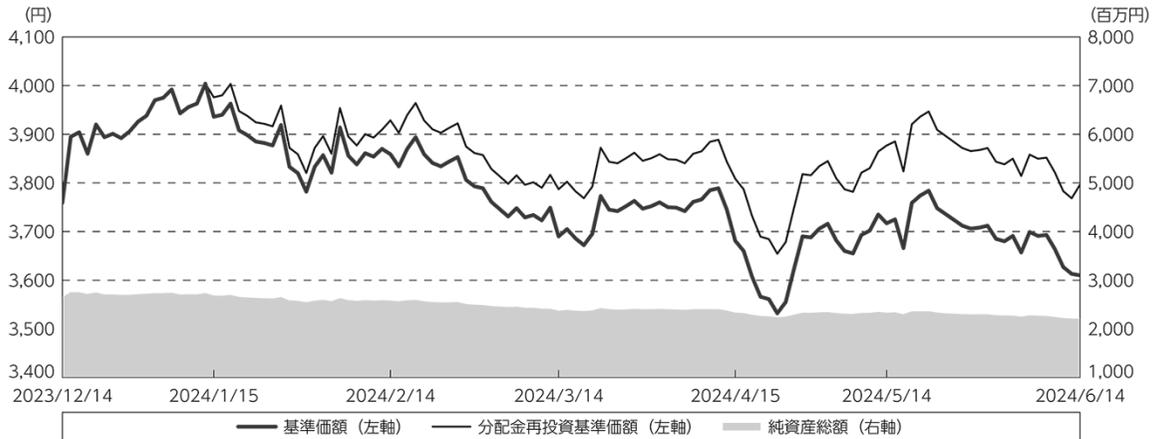
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2023年12月15日～2024年6月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第138期首：3,759円

第143期末：3,610円（既払分配金（税込み）：190円）

騰落率：1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リーートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・政策の変更や好調なリースの動向を受けて、インドのオフィス向けリートの見通しが改善したこと。
- ・韓国の物流のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が回復したこと。
- ・シンガポールのリテール向け資産のファンダメンタルズが堅調に推移したこと。
- ・「ESR Kendall Square REIT（韓国）」、「Embassy REIT（インド）」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国とシンガポールの債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・中国の不動産市場のファンダメンタルズが予想以上に悪化したこと。
- ・マクロ経済が低迷し、懸念が強まったこと。
- ・「Frasers Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

### （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めは、米国連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利据え置き決定を受けて、金融引き締めフェーズの終了に近づいているとの見方が投資家心理を押し上げ、リート市場は上昇して始まりました。

2024年1月から4月中旬にかけては、地政学的リスクの高まりや世界的に金利が上昇したこと、底堅い米国のマクロ経済指標や根強いインフレ懸念などを受けた米国の利下げ期待後退などが嫌気され、リート市場は下落基調となりました。また、香港政府が不動産市場の過熱抑制策を撤廃したことを受けて、リートから香港のデベロッパーに乗り換える動きなどが香港のリート市場の重しとなりました。

期間末にかけては、中国市場のリスクセンチメントの改善や米国およびシンガポールの10年国債利回りの低下（債券価格は上昇）に支えられ、アジアのリート市場は堅調に推移しました。特に中国当局が中国本土と香港の株式相互取引（ストックコネクト）制度の対象に適格リートを含めると発表したことを背景に、中国本土の投資家の関心と資金流入への期待が高まった香港のリート市場は大きく反発し、期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

### （国内短期金利市況）

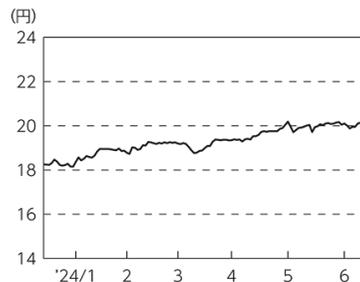
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アジア太平洋地域でホテル・リゾート用不動産を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートのエクスポージャーを引き上げました。また、マリーナベイやビジネス地区でショッピングモールやオフィス用不動産・会議場などを展開するシンガポールの分散型リートについて新規ポジションを構築しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日
当期分配金	40	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	1.006%	0.771%	0.806%	0.808%	0.801%	0.824%
当期の収益	40	30	—	—	0	—
当期の収益以外	—	—	30	30	29	30
翌期繰越分配対象額	1,233	1,249	1,219	1,189	1,160	1,130

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

先進国が利上げサイクルのピークと景気減速の舵取りを続ける中で、アジア市場は構造的な成長と金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあることを背景に際立っていると考えています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。アジア圏内では、持続的な市場の信認回復には大規模な財政刺激策と改革を要するとみられる中国から、インドの持続的な成長力に投資家の注目が移っています。金利ボラティリティ（変動性）や、マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（価値評価）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月15日～2024年6月14日）

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	19	0.495	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.094 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 15 ）	（ 0.385 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.016 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.043	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 2 ）	（ 0.041 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	21	0.538	
作成期間の平均基準価額は、3,789円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

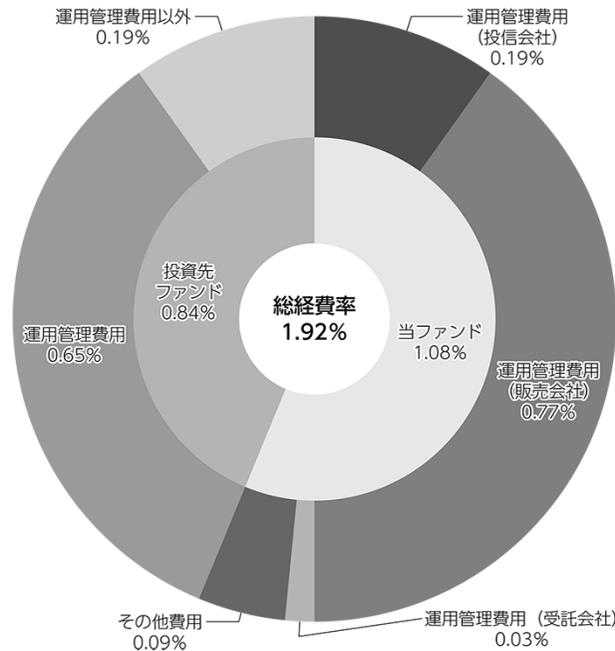
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

## 投資信託証券

銘柄		第138期～第143期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	千口 173,077	千円 106,867	千口 796,202	千円 488,354

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第138期～第143期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 37	千円 37	千口 352	千円 353

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月15日～2024年6月14日)

区分	第138期～第143期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 106	百万円 106	% 100.0	百万円 488	百万円 488	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月14日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第137期末	第143期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）		4,239,625	3,616,499	2,166,283	98.0
合	計	4,239,625	3,616,499	2,166,283	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第137期末	第143期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		2,552	2,238	2,242

(注) 親投資信託の2024年6月14日現在の受益権総口数は、455,186千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月14日現在)

項	目	第143期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		2,166,283	96.5
マネー・アカウント・マザーファンド		2,242	0.1
コール・ローン等、その他		77,062	3.4
投資信託財産総額		2,245,587	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2024年1月15日現在	2024年2月14日現在	2024年3月14日現在	2024年4月15日現在	2024年5月14日現在	2024年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>2,737,158,827</b>	<b>2,620,225,306</b>	<b>2,441,577,015</b>	<b>2,376,690,640</b>	<b>2,368,691,965</b>	<b>2,245,587,029</b>
コール・ローン等	53,801,949	56,368,824	59,884,785	52,830,786	48,737,627	55,880,735
投資信託受益証券(評価額)	2,601,924,993	2,503,758,121	2,326,761,307	2,291,340,720	2,297,894,598	2,166,283,404
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,557,100	2,557,100	2,379,886	2,357,288	2,296,296	2,242,263
未収入金	45,996,251	25,135,397	52,551,037	30,161,721	19,763,329	21,180,496
未収配当金	32,878,534	32,405,864	—	—	—	—
未収利息	—	—	—	125	115	131
<b>(B) 負債</b>	<b>51,453,868</b>	<b>40,855,739</b>	<b>68,168,271</b>	<b>43,564,332</b>	<b>38,431,389</b>	<b>35,469,519</b>
未払収益分配金	27,296,667	20,051,534	19,296,565	19,016,612	18,807,418	18,366,875
未払解約金	20,338,275	17,046,338	45,098,787	20,490,051	15,672,128	12,910,827
未払信託報酬	2,365,383	2,122,144	1,967,932	2,073,182	1,812,030	1,926,467
未払利息	7	2	4	—	—	—
その他未払費用	1,453,536	1,635,721	1,804,983	1,984,487	2,139,813	2,265,350
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>2,685,704,959</b>	<b>2,579,369,567</b>	<b>2,373,408,744</b>	<b>2,333,126,308</b>	<b>2,330,260,576</b>	<b>2,210,117,510</b>
元本	6,824,166,775	6,683,844,741	6,432,188,454	6,338,870,771	6,269,139,559	6,122,291,855
次期繰越損益金	△4,138,461,816	△4,104,475,174	△4,058,779,710	△4,005,744,463	△3,938,878,983	△3,912,174,345
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,824,166,775口</b>	<b>6,683,844,741口</b>	<b>6,432,188,454口</b>	<b>6,338,870,771口</b>	<b>6,269,139,559口</b>	<b>6,122,291,855口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	3,936円	3,859円	3,690円	3,681円	3,717円	3,610円

(注) 当ファンドの第138期首元本額は7,060,426,344円、第138～143期中追加設定元本額は236,427,148円、第138～143期中一部解約元本額は1,174,561,637円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第138期0.3936円、第139期0.3859円、第140期0.3690円、第141期0.3681円、第142期0.3717円、第143期0.3610円です。

(注) 2024年6月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,912,174,345円です。

## ○損益の状況

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	32,878,144	32,405,609	△ 114	3,203	3,444	3,621
受取配当金	32,878,535	32,405,864	1	-	-	-
受取利息	-	-	-	3,211	3,444	3,621
支払利息	△ 391	△ 255	△ 115	△ 8	-	-
(B) 有価証券売買損益	116,622,134	△ 61,057,688	△ 87,616,268	15,072,336	43,509,580	△ 45,255,869
売買益	120,870,077	943,017	2,008,125	15,919,702	43,731,093	422,906
売買損	△ 4,247,943	△ 62,000,705	△ 89,624,393	△ 847,366	△ 221,513	△ 45,678,775
(C) 信託報酬等	△ 2,580,163	△ 2,314,833	△ 2,146,615	△ 2,261,422	△ 1,976,558	△ 2,060,049
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	146,920,115	△ 30,966,912	△ 89,762,997	12,814,117	41,536,466	△ 47,312,297
(E) 前期繰越損益金	△1,404,375,841	△1,248,802,102	△1,245,876,409	△1,324,994,806	△1,310,441,064	△1,250,574,997
(F) 追加信託差損益金	△2,853,709,423	△2,804,654,626	△2,703,843,739	△2,674,547,162	△2,651,166,967	△2,595,920,176
(配当等相当額)	( 323,127,133)	( 320,250,496)	( 310,057,501)	( 309,110,854)	( 307,720,780)	( 302,722,960)
(売買損益相当額)	(△3,176,836,556)	(△3,124,905,122)	(△3,013,901,240)	(△2,983,658,016)	(△2,958,887,747)	(△2,898,643,136)
(G) 計 (D+E+F)	△4,111,165,149	△4,084,423,640	△4,039,483,145	△3,986,727,851	△3,920,071,565	△3,893,807,470
(H) 収益分配金	△ 27,296,667	△ 20,051,534	△ 19,296,565	△ 19,016,612	△ 18,807,418	△ 18,366,875
次期繰越損益金 (G+H)	△4,138,461,816	△4,104,475,174	△4,058,779,710	△4,005,744,463	△3,938,878,983	△3,912,174,345
追加信託差損益金	△2,853,709,423	△2,804,654,626	△2,703,843,739	△2,674,547,162	△2,651,166,967	△2,595,920,176
(配当等相当額)	( 323,127,133)	( 320,250,496)	( 310,057,501)	( 309,110,854)	( 307,720,780)	( 302,722,960)
(売買損益相当額)	(△3,176,836,556)	(△3,124,905,122)	(△3,013,901,240)	(△2,983,658,016)	(△2,958,887,747)	(△2,898,643,136)
分配準備積立金	518,930,990	514,739,183	474,495,200	445,188,882	419,577,983	389,362,751
繰越損益金	△1,803,683,383	△1,814,559,731	△1,829,431,171	△1,776,386,183	△1,707,289,999	△1,705,616,920

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年12月15日～2024年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,310,755円	30,090,769円	0円	2,889円	3,319円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	323,127,133円	320,250,496円	310,057,501円	309,110,854円	307,720,780円	302,722,960円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	513,916,902円	504,699,948円	493,791,765円	464,202,605円	438,382,082円	407,729,626円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	869,354,790円	855,041,213円	803,849,266円	773,316,348円	746,106,181円	710,452,586円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,273円	1,279円	1,249円	1,219円	1,190円	1,160円
g. 分配金	27,296,667円	20,051,534円	19,296,565円	19,016,612円	18,807,418円	18,366,875円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	30円	30円	30円	30円	30円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2023年12月15日から2024年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第166期 (決算日 2024年1月15日) 第168期 (決算日 2024年3月14日) 第170期 (決算日 2024年5月14日)  
第167期 (決算日 2024年2月14日) 第169期 (決算日 2024年4月15日) 第171期 (決算日 2024年6月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2024年6月14日に第171期の決算を行ないましたので、第166期から第171期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2010年3月16日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<941271>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 期 騰 落		
	円		円		%	百万円
142期(2022年1月14日)	7,440		150		96.6	6,734
143期(2022年2月14日)	7,355		150		94.4	6,631
144期(2022年3月14日)	7,269		150		96.0	6,577
145期(2022年4月14日)	7,796		150		96.5	6,634
146期(2022年5月16日)	7,609		80	△ 1.4	95.4	5,812
147期(2022年6月14日)	7,789		80	3.4	95.9	5,804
148期(2022年7月14日)	7,721		80	0.2	96.8	5,728
149期(2022年8月15日)	7,802		80	2.1	95.9	5,683
150期(2022年9月14日)	7,985		80	3.4	95.4	5,710
151期(2022年10月14日)	6,933		80	△12.2	94.6	4,944
152期(2022年11月14日)	6,919		80	1.0	96.3	4,946
153期(2022年12月14日)	6,874		80	0.5	96.7	4,870
154期(2023年1月16日)	6,673		80	△ 1.8	97.3	4,724
155期(2023年2月14日)	6,917		80	4.9	95.5	4,885
156期(2023年3月14日)	6,460		80	△ 5.5	94.6	4,575
157期(2023年4月14日)	6,810		80	6.7	95.8	4,825
158期(2023年5月15日)	6,699		80	△ 0.5	95.6	4,698
159期(2023年6月14日)	6,507		80	△ 1.7	96.3	4,525
160期(2023年7月14日)	6,568		80	2.2	96.8	4,532
161期(2023年8月14日)	6,529		80	0.6	96.0	4,467
162期(2023年9月14日)	6,380		80	△ 1.1	96.1	4,309
163期(2023年10月16日)	6,032		80	△ 4.2	96.8	4,045
164期(2023年11月14日)	5,999		80	0.8	96.5	4,005
165期(2023年12月14日)	6,049		80	2.2	96.6	3,969
166期(2024年1月15日)	6,331		80	6.0	97.0	4,070
167期(2024年2月14日)	6,181		80	△ 1.1	95.9	3,924
168期(2024年3月14日)	5,959		0	△ 3.6	95.4	3,687
169期(2024年4月15日)	5,998		0	0.7	96.9	3,649
170期(2024年5月14日)	6,113		0	1.9	97.1	3,666
171期(2024年6月14日)	5,990		0	△ 2.0	97.2	3,448

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第166期	(期 首) 2023年12月14日	円 6,049		% —	% 96.6
	12月末	6,397		5.8	96.3
	(期 末) 2024年1月15日	6,411		6.0	97.0
第167期	(期 首) 2024年1月15日	6,331		—	97.0
	1月末	6,166		△2.6	96.0
	(期 末) 2024年2月14日	6,261		△1.1	95.9
第168期	(期 首) 2024年2月14日	6,181		—	95.9
	2月末	6,076		△1.7	94.9
	(期 末) 2024年3月14日	5,959		△3.6	95.4
第169期	(期 首) 2024年3月14日	5,959		—	95.4
	3月末	6,056		1.6	95.6
	(期 末) 2024年4月15日	5,998		0.7	96.9
第170期	(期 首) 2024年4月15日	5,998		—	96.9
	4月末	6,042		0.7	96.5
	(期 末) 2024年5月14日	6,113		1.9	97.1
第171期	(期 首) 2024年5月14日	6,113		—	97.1
	5月末	6,062		△0.8	97.1
	(期 末) 2024年6月14日	5,990		△2.0	97.2

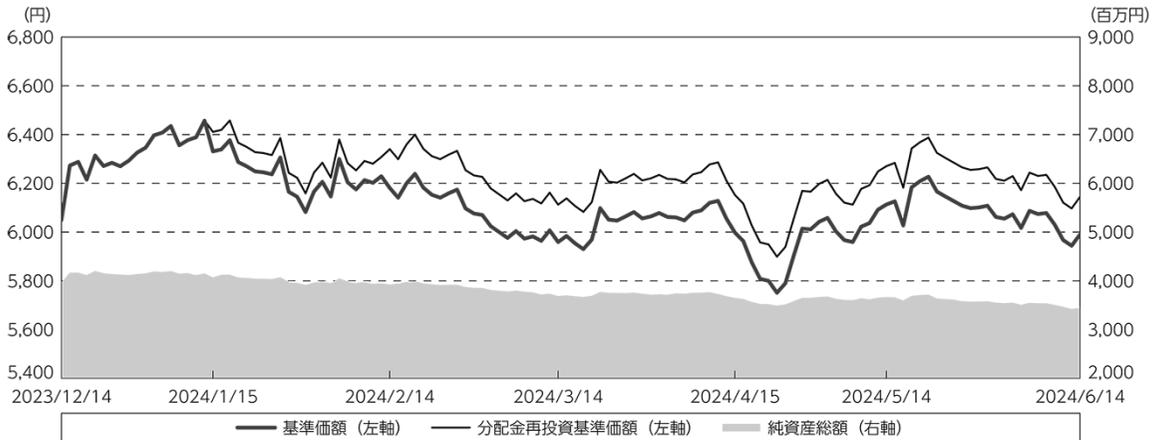
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2023年12月15日～2024年6月14日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第166期首：6,049円

第171期末：5,990円 (既払分配金(税込み)：160円)

騰落率：1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・政策の変更や好調なリースの動向を受けて、インドのオフィス向けリートの見通しが改善したこと。
- ・韓国の物流のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が回復したこと。
- ・シンガポールのリテール向け資産のファンダメンタルズが堅調に推移したこと。
- ・「ESR Kendall Square REIT(韓国)」、「Embassy REIT(インド)」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust(シンガポール)」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

### <値下がり要因>

- ・米国とシンガポールの債券利回りが上昇したこと。
- ・中国の不動産市場のファンダメンタルズが予想以上に悪化したこと。
- ・マクロ経済が低迷し、懸念が強まったこと。
- ・「Fraser's Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

### （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めは、米国連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利据え置き決定を受けて、金融引き締めフェーズの終了に近づいているとの見方が投資家心理を押し上げ、リート市場は上昇して始まりました。

2024年1月から4月中旬にかけては、地政学的リスクの高まりや世界的に金利が上昇したこと、底堅い米国マクロ経済指標や根強いインフレ懸念などを受けた米国の利下げ期待後退などが嫌気され、リート市場は下落基調となりました。また、香港政府が不動産市場の過熱抑制策を撤廃したことを受けて、リートから香港のデベロッパーに乗り換える動きなどが香港のリート市場の重しとなりました。

期間末にかけては、中国市場のリスクセンチメントの改善や米国およびシンガポールの10年国債利回りの低下に支えられ、アジアのリート市場は堅調に推移しました。特に中国当局が中国本土と香港の株式相互取引（ストックコネクト）制度の対象に適格リートを含めると発表したことを背景に、中国本土投資家の関心と資金流入への期待が高まった香港のリート市場は大きく反発し、期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

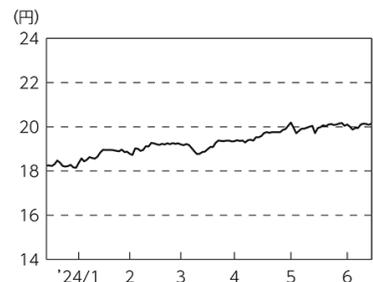
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは、引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アジア太平洋地域でホテル&リゾート用不動産を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートのエクスポージャーを引き上げました。また、マリーナベイやビジネス地区でショッピングモールやオフィス用不動産・会議場などを展開するシンガポールの分散型リートについて新規ポジションを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 1.248%	80 1.278%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	0	61	—	—	—	—
当期の収益以外	79	18	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	956	938	955	962	981	993

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（アジアリートマザーファンド）

先進国が利上げサイクルのピークと景気減速の舵取りを続ける中で、アジア市場は構造的な成長と金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあることを背景に際立っていると考えています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。アジア圏内では、持続的な市場の信認回復には大規模な財政刺激策と改革を要するとみられる中国から、インドの持続的な成長力に投資家の注目が移っています。金利ボラティリティ（変動性）や、マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（価値評価）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月15日～2024年6月14日）

項 目	第166期～第171期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.330	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.109	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.109)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.102	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.094)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.007)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	35	0.577	
作成期間の平均基準価額は、6,133円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第166期～第171期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	59,298	182,984	258,122	787,496

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月15日～2024年6月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第165期末	第171期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	1,343,699	1,144,875	3,438,633

(注) 親投資信託の2024年6月14日現在の受益権総口数は、1,248,363千口です。

## ○投資信託財産の構成

（2024年6月14日現在）

項 目	第171期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	3,438,633	98.7
コール・ローン等、その他	44,899	1.3
投資信託財産総額	3,483,532	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,745,035千円）の投資信託財産総額（3,782,081千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.31円、1香港ドル=20.14円、1シンガポールドル=116.41円、1マレーシアリンギット=33.3421円、1韓国ウォン=0.1144円、1インドルピー=1.89円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2024年1月15日現在	2024年2月14日現在	2024年3月14日現在	2024年4月15日現在	2024年5月14日現在	2024年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,181,532,331	4,013,233,282	3,751,540,926	3,694,983,346	3,697,966,951	3,483,532,945
コール・ローン等	14,611,709	13,801,792	13,393,271	12,886,016	10,992,492	12,340,139
アジアリートマザーファンド(評価額)	4,058,166,873	3,913,005,474	3,676,431,345	3,639,214,923	3,656,571,020	3,438,633,194
未収入金	108,753,749	86,426,016	61,716,310	42,882,378	30,403,415	32,559,585
未収利息	—	—	—	29	24	27
(B) 負債	111,275,647	88,620,435	64,164,868	45,082,940	31,062,061	34,552,919
未払収益分配金	51,436,552	50,799,254	—	—	—	—
未払解約金	56,988,335	35,168,041	61,602,704	42,879,606	29,081,430	32,410,605
未払信託報酬	2,406,365	2,171,315	2,023,042	2,149,806	1,887,267	2,005,304
未払利息	1	—	1	—	—	—
その他未払費用	444,394	481,825	539,121	53,528	93,364	137,010
(C) 純資産総額(A-B)	4,070,256,684	3,924,612,847	3,687,376,058	3,649,900,406	3,666,904,890	3,448,980,026
元本	6,429,569,096	6,349,906,758	6,188,394,836	6,085,394,006	5,998,351,416	5,757,704,980
次期繰越損益金	△2,359,312,412	△2,425,293,911	△2,501,018,778	△2,435,493,600	△2,331,446,526	△2,308,724,954
(D) 受益権総口数	6,429,569.096口	6,349,906.758口	6,188,394.836口	6,085,394.006口	5,998,351.416口	5,757,704.980口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,331円	6,181円	5,959円	5,998円	6,113円	5,990円

(注) 当ファンドの第166期首元本額は6,561,629,799円、第166～171期中追加設定元本額は366,169,602円、第166～171期中一部解約元本額は1,170,094,421円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第166期0.6331円、第167期0.6181円、第168期0.5959円、第169期0.5998円、第170期0.6113円、第171期0.5990円です。

(注) 2024年6月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,308,724,954円です。

○損益の状況

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 132	△ 83	△ 33	800	738	749
受取利息	—	—	—	800	738	749
支払利息	△ 132	△ 83	△ 33	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	234,020,816	△ 42,188,901	△ 135,204,319	25,351,939	71,079,533	△ 69,063,471
売買益	240,793,275	1,684,632	3,213,468	27,224,917	71,339,510	1,704,391
売買損	△ 6,772,459	△ 43,873,533	△ 138,417,787	△ 1,872,978	△ 259,977	△ 70,767,862
(C) 信託報酬等	△ 2,456,735	△ 2,216,760	△ 2,087,564	△ 2,203,334	△ 1,934,257	△ 2,055,231
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	231,563,949	△ 44,405,744	△ 137,291,916	23,149,405	69,146,014	△ 71,117,953
(E) 前期繰越損益金	△ 566,582,138	△ 327,013,590	△ 394,284,359	△ 517,217,356	△ 486,833,317	△ 400,610,538
(F) 追加信託差損益金	△1,972,857,671	△2,003,075,323	△1,969,442,503	△1,941,425,649	△1,913,759,223	△1,836,996,463
(配当等相当額)	( 666,354,338)	( 607,465,479)	( 580,682,599)	( 571,309,510)	( 563,153,038)	( 540,560,854)
(売買損益相当額)	(△2,639,212,009)	(△2,610,540,802)	(△2,550,125,102)	(△2,512,735,159)	(△2,476,912,261)	(△2,377,557,317)
(G) 計(D+E+F)	△2,307,875,860	△2,374,494,657	△2,501,018,778	△2,435,493,600	△2,331,446,526	△2,308,724,954
(H) 収益分配金	△ 51,436,552	△ 50,799,254	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,359,312,412	△2,425,293,911	△2,501,018,778	△2,435,493,600	△2,331,446,526	△2,308,724,954
追加信託差損益金	△2,024,125,992	△2,014,718,320	△1,969,442,503	△1,941,425,649	△1,913,759,223	△1,836,996,463
(配当等相当額)	( 615,086,035)	( 595,837,636)	( 580,867,265)	( 571,322,585)	( 563,153,255)	( 540,561,050)
(売買損益相当額)	(△2,639,212,027)	(△2,610,555,956)	(△2,550,309,768)	(△2,512,748,234)	(△2,476,912,478)	(△2,377,557,513)
分配準備積立金	—	—	10,629,803	14,608,245	25,358,746	31,378,900
繰越損益金	△ 335,186,420	△ 410,575,591	△ 542,206,078	△ 508,676,196	△ 443,046,049	△ 503,107,391

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年12月15日～2024年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は7,631,781円です。  
(注) 分配金の計算過程(2023年12月15日～2024年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2023年12月15日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月14日	2024年2月15日～ 2024年3月14日	2024年3月15日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	168,231円	39,156,257円	10,629,803円	4,228,371円	10,882,246円	6,733,669円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	666,354,356円	607,480,633円	580,867,265円	571,322,585円	563,153,255円	540,561,050円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	10,379,874円	14,476,500円	24,645,231円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	666,522,587円	646,636,890円	591,497,068円	585,930,830円	588,512,001円	571,939,950円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,036円	1,018円	955円	962円	981円	993円
g. 分配金	51,436,552円	50,799,254円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	80円	80円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	80円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年12月15日から2024年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジアリートマザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2024年3月14日）  
（2023年3月15日～2024年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
13期(2020年3月16日)	円		%	%	百万円
	21,567		△11.6	96.6	9,514
14期(2021年3月15日)		24,883	15.4	97.1	9,022
15期(2022年3月14日)		27,112	9.0	96.3	6,938
16期(2023年3月14日)		27,915	3.0	95.0	4,902
17期(2024年3月14日)		29,826	6.8	95.7	3,996

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2023年3月14日	円		%	%
	27,915		—	95.0
3月末		29,053	4.1	95.4
4月末		29,691	6.4	96.5
5月末		29,305	5.0	96.4
6月末		30,150	8.0	96.8
7月末		30,688	9.9	98.1
8月末		30,065	7.7	96.1
9月末		28,886	3.5	96.7
10月末		27,299	△ 2.2	97.2
11月末		29,793	6.7	97.0
12月末		31,164	11.6	96.7
2024年1月末		30,442	9.1	96.3
2月末		30,405	8.9	95.1
(期 末) 2024年3月14日		29,826	6.8	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2023年3月15日～2024年3月14日）

## 基準価額の推移

期間の初め27,915円の基準価額は、期間末に29,826円となり、騰落率は+6.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・ 政策の変更や好調なリースの動向を受けて、インドのオフィス向けリートの見通しが改善したこと。
- ・ 工業用リーートのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が回復したこと。
- ・ 「Embassy REIT（インド）」、「Capitaland Integrated Commercial Trust（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・ 米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置いたことを受けて、米国とシンガポールの債券利回りが上昇したこと。
- ・ 中国の不動産市場のファンダメンタルズが予想以上に悪化したこと。
- ・ マクロ経済が減速し、懸念が強まったこと。
- ・ 「Frasers Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Capitaland Ascott Trust（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

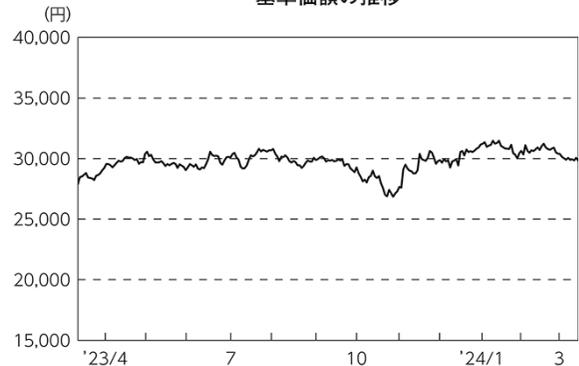
## （アジア不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2023年4月にかけては、米国長期金利の低下などが追い風となり堅調に推移しました。その後6月下旬にかけては、コロナ禍後の景気回復ペースの鈍化や米中摩擦を背景に中国株式が下落圧力に晒されたこと、FRBの金融引き締め継続懸念などが重しとなり、軟調推移となりました。7月下旬にかけては、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや中国の景気刺激策拡大に対する期待などを受けてリスクオンの地合いとなり、アジアリート市場は株式市場とともに上昇しました。

8月から10月下旬にかけては、精彩を欠く中国のマクロ経済指標や原油価格の上昇などによるリスクセンチメントの悪化、FRBが2024年にかけて金融政策は従来の予想より引き締まった水準に保たれるとの見方

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/03/14	2024/01/17	2023/10/27	2024/03/14
27,915円	31,478円	26,864円	29,826円

を示したことなどを受けた米国長期金利の急騰、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の紛争が始まったことで世界的に地政学的リスクやインフレ懸念が高まったことなどがマイナス材料となり、大きく下落しました。

その後12月末にかけては、FRBが政策金利の据え置きを決定し金融引き締めフェーズの終了に近づいているとの見方が投資家心理を押し上げたことから、上昇基調に転じました。

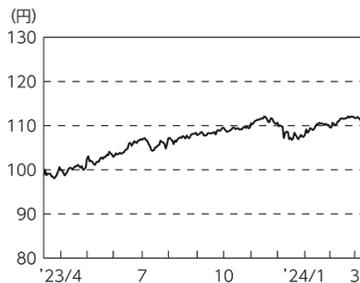
期間末にかけては、中国当局による株価支援などの景気対策や半導体・AI（人工知能）関連株の上昇などが投資家心理を押し上げ、アジア株式市場は堅調に推移しましたが、地政学的リスクの高まりや欧米の長期金利上昇を嫌気したリート市場は軟調な推移となり期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



## ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートについて新規ポジションを構築しました。また、収益回復とバリュエーション（価値評価）面の相対的な魅力度に鑑みて、シンガポールの産業施設リートのエクスポージャーを引き上げました。一方、期待した成果を得て投資妙味が薄れた、アジアおよび欧州にデータセンターを展開するシンガポールの特化型リート大手を利益確定の全売却としました。

## ○今後の運用方針

---

先進国が利上げサイクルのピークと景気減速の舵取りを続けるなかで、構造的な成長と金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあるアジア市場は際立っています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。アジア圏内では、持続的な市場の信認回復には大規模な財政刺激策と改革を要するとみられる中国から、インドの持続的な成長力に投資家の注目が移っています。金利ボラティリティ（変動性）や、マクロ経済および地政学的な不確実性が高まるなかで、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境のなかで企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、観光客の消費回復による小売売上高の伸びや、国際的なブランドの復活と拡大を誘致していることなどから、小売用不動産のテナント賃料は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

（2023年3月15日～2024年3月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 60 ( 60 )	% 0.201 (0.201)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	21 ( 21 )	0.071 (0.071)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	55 ( 55 ) ( 0 )	0.186 (0.186) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	136	0.458	
期中の平均基準価額は、29,745円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月15日～2024年3月14日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	914,700 ( - )	533 (△ 57)	469,200 ( - )	266 ( 11)
	小計	914,700 ( - )	533 (△ 57)	469,200 ( - )	266 ( 11)
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	268,000	1,439	2,054,000	10,631
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	-	-	4,105,000	5,026
	LINK REIT	239,800	10,043	131,000	5,315
	LINK REIT(N)	- ( 65,020)	- ( 3,148)	-	-
	LINK REIT-RTS	-	-	( 65,020)	( 274)
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	-	-	1,533,000	4,863
	小計	507,800 ( 65,020)	11,482 ( 3,148)	7,823,000 ( 65,020)	25,836 ( 274)
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	-	-	456,900 ( - )	506 ( 8)
	CAPITALAND INDIA TRUST(N)	- ( 154,057)	- ( 172)	-	-
CAPITALAND ASCENDAS REIT	506,400 ( - )	1,389 (△ 18)	770,900 ( - )	2,106 ( 16)	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	532,300 ( - )	543 (△ 35)	808,700	779	
CAPITALAND CHINA TRUST	115,100 ( - )	124 (△ 47)	2,636,900	2,414	
ESR-LOGOS REIT	7,980,200 ( - )	2,593 (△ 21)	485,000	143	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	575,900 ( - )	1,070 (△ 8)	734,100	1,411	
CAPITALAND INDIA TRUS-RIGHTS	-	-	( 154,057)	( 8)	
CAPITALAND INDIA TRUS-RIGHTS(N)	- ( 154,057)	- ( 8)	-	-	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	804,500	776	881,800	1,068	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	438,200	964	1,580,100	3,427	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	385,300 ( - )	456 (△ 34)	860,800	1,001	
国					

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
KEPPEL DC REIT	193,900 ( - )	407 (△ 13)	1,284,800	2,463
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	439,400	282	391,600	240
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	510,800 ( - )	739 (△ 16)	2,673,300	3,920
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	378,600 ( - )	614 (△ 94)	1,022,600	1,680
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,331,300 ( - )	3,021 (△ 1)	180,200	411
小 計	14,191,900 ( 308,114)	12,983 (△ 110)	14,767,700 ( 154,057)	21,574 ( 34)
フィリピン		千フィリピンペソ		千フィリピンペソ
CITICORE ENERGY REIT CORP	-	-	4,304,000	10,858
小 計	-	-	4,304,000	10,858
韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	185,817	739,477	66,819	252,544
小 計	185,817	739,477	66,819	252,544
インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	334,153 ( - )	111,751 (△ 2,126)	33,734	10,118
小 計	334,153 ( - )	111,751 (△ 2,126)	33,734	10,118

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月15日～2024年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月15日～2024年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		2,229,900	2,675,400	1,511	223,233	5.6
小 計		口 数 ・ 金 額	2,229,900	2,675,400	1,511	223,233
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 5.6% >
(香港)				千香港ドル		
FORTUNE REIT		3,180,000	1,394,000	6,105	115,275	2.9
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN		4,105,000	—	—	—	—
LINK REIT		325,100	498,920	18,410	347,583	8.7
LINK REIT-RTS		65,020	—	—	—	—
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		1,533,000	—	—	—	—
小 計		口 数 ・ 金 額	9,208,120	1,892,920	24,515	462,859
		銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	< 11.6% >
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST		1,422,100	1,119,257	1,164	129,044	3.2
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,461,325	1,196,825	3,231	358,236	9.0
CAPITALAND ASCOTT TRUST		2,021,000	1,744,600	1,578	175,032	4.4
CAPITALAND CHINA TRUST		2,521,800	—	—	—	—
ESR-LOGOS REIT		—	7,495,200	2,248	249,275	6.2
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		1,886,386	1,728,186	3,352	371,678	9.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS		881,800	804,500	788	87,403	2.2
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,405,500	263,600	574	63,705	1.6
FRASERS LOGISTICS & COMMERC		3,459,480	2,983,980	3,103	344,036	8.6
KEPPEL DC REIT		1,090,900	—	—	—	—
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL		3,162,934	3,210,734	1,830	202,886	5.1
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		2,566,000	403,500	528	58,598	1.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,891,847	2,247,847	3,281	363,826	9.1
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		335,610	1,486,710	3,404	377,430	9.4
小 計		口 数 ・ 金 額	25,106,682	24,684,939	25,087	2,781,153
		銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	< 69.6% >
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
CITICORE ENERGY REIT CORP		4,304,000	—	—	—	—
小 計		口 数 ・ 金 額	4,304,000	—	—	—
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >
(韓国)				千韓国ウォン		
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L		126,970	245,968	1,035,525	116,289	2.9
小 計		口 数 ・ 金 額	126,970	245,968	1,035,525	116,289
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.9% >

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 51,304	口 351,723	千インドルピー 134,414	千円 240,601	% 6.0
小 計	口 数 ・ 金 額 51,304	口 数 ・ 金 額 351,723	134,414	240,601	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	銘 柄 数 < 比 率 > 1	—	<6.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 41,026,976	口 数 ・ 金 額 29,850,950	—	3,824,138	
	銘 柄 数 < 比 率 > 22	銘 柄 数 < 比 率 > 17	—	<95.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,824,138	% 94.2
コール・ローン等、その他	237,412	5.8
投資信託財産総額	4,061,550	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（3,966,289千円）の投資信託財産総額（4,061,550千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.68円、1香港ドル=18.88円、1シンガポールドル=110.86円、1マレーシアリングギット=31.5116円、1韓国ウォン=0.1123円、1インドルピー=1.79円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,096,760,349
コール・ローン等	153,564,609
投資証券(評価額)	3,824,138,075
未収入金	84,731,890
未収配当金	34,325,775
(B) 負債	100,549,426
未払金	38,614,946
未払解約金	61,934,470
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	3,996,210,923
元本	1,339,822,963
次期繰越損益金	2,656,387,960
(D) 受益権総口数	1,339,822,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,826円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,756,254,866円、期中追加設定元本額は221,592,773円、期中一部解約元本額は638,024,676円です。

(注) 2024年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,232,626,348円
・アジアの財産3分法ファンド	94,379,698円
・アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	12,816,917円

(注) 1口当たり純資産額は2,9826円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年3月15日から2024年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況（2023年3月15日～2024年3月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	233,459,579
受取配当金	231,364,009
受取利息	658,625
その他収益金	1,456,741
支払利息	△ 19,796
(B) 有価証券売買損益	101,574,646
売買益	667,323,351
売買損	△ 565,748,705
(C) 保管費用等	△ 8,780,314
(D) 当期損益金(A+B+C)	326,253,911
(E) 前期繰越損益金	3,146,412,970
(F) 追加信託差損益金	440,115,335
(G) 解約差損益金	△1,256,394,256
(H) 計(D+E+F+G)	2,656,387,960
次期繰越損益金(H)	2,656,387,960

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）  
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
10期(2019年10月15日)	円		%		%	百万円
	10,028		△0.0		—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

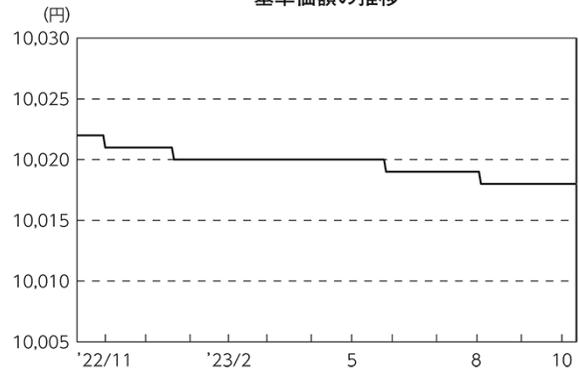
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 460,554	% 100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			460,554,227
	コール・ローン等			460,554,227
(B)	負債			2,542,153
	未払解約金			2,541,999
	未払利息			154
(C)	純資産総額(A-B)			458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D)	受益権総口数			457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマージング・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

## ○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益	△	198,410
	受取利息		939
	支払利息		△ 199,349
(B)	保管費用等	△	102
(C)	当期損益金(A+B)	△	198,512
(D)	前期繰越損益金		1,218,941
(E)	追加信託差損益金		129,627
(F)	解約差損益金	△	343,622
(G)	計(C+D+E+F)		806,434
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)